

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 6 部門第 3 区分
【発行日】 令和 7 年 6 月 9 日(2025.6.9)

【公開番号】 特開 2025-71209(P2025-71209A)
【公開日】 令和 7 年 5 月 2 日(2025.5.2)
【年通号数】 公開公報(特許)2025-080
【出願番号】 特願 2025-25211(P2025-25211)
【国際特許分類】
 G 1 6 H 3 0 / 0 0 (2 0 1 8 . 0 1)
【 F I 】
 G 1 6 H 3 0 / 0 0

10

【手続補正書】
【提出日】 令和 7 年 5 月 30 日(2025.5.30)
【手続補正 1】
【補正対象書類名】 特許請求の範囲
【補正対象項目名】 全文
【補正方法】 変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項 1】

20

複数の読影主体による読影結果を取得する取得手段と、
第 1 の読影主体による読影結果に係る所見と、第 2 の読影主体による読影結果に係る所見
とで、同一の所見と評価される所見については 1 の所見としてカウントすることで、第 1
の読影主体による読影結果に係る所見数と、第 2 の読影主体による読影結果に係る所見数
と、の合計値を算出する算出手段と、
前記算出手段で算出された合計値が所定の条件を満たす場合に、追加の読影を行うよう制
御する制御手段と、
 を有することを特徴とする情報処理装置。

30

【請求項 2】
前記同一の所見と評価される所見は、第 1 の読影主体による所見に係る位置と、第 2 の読
影主体による所見に係る位置とが、所定範囲内にある所見であることを特徴とする請求項
1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】
前記同一の所見と評価される所見は、第 1 の読影主体による所見に係るコメントと、第 2
の読影主体による所見に係るコメントとが、同一の内容と評価される所見であることを特
徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 4】
前記制御手段は、前記所定の条件が満たされない場合であっても、前記第 1 の読影主体
による読影結果と、前記第 2 の読影結果との少なくとも一方に、
 特定の判定結果が含まれていた場合、
 特定の所見名が含まれていた場合、
 特定の部位の所見が含まれていた場合、
の少なくともいずれかの場合に、追加の読影を行うよう制御することを特徴とする請求項
1 乃至 3 の何れか 1 項に記載の情報処理装置。

40

【請求項 5】
前記制御手段は、前記所定の条件が満たされない場合であっても、前記第 1 の読影主体
による読影結果と、前記第 2 の読影主体による読影結果との少なくとも一方に含まれる、
判定結果、所見名、部位の少なくとも 1 つに関する重要度が特定の条件を満たす場合に、

50

追加の読影を行うよう制御することを特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 6】

前記所定の条件は、前記合計値が閾値以上、または閾値より大きいことを含むことを特徴とする、請求項 1 乃至 5 の何れか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 7】

前記制御は、読影主体の割当枠を生成する制御であることを特徴とする、請求項 1 乃至 6 の何れか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 8】

前記第 1 の読影主体による読影結果と前記第 2 の読影主体による読影結果は、お互いの読影結果を閲覧せずに行われた読影の結果であることを特徴とする請求項 1 乃至 7 の何れか 1 項に記載の情報処理装置。

10

【請求項 9】

前記制御手段は、さらに、第 3 の読影主体を決定するよう制御すること特徴とする、請求項 1 乃至 8 の何れか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 10】

前記制御手段は、前記第 3 の読影主体を決定するための画面を生成するように制御し、前記画面におけるユーザからの指示に応じて、前記第 3 の読影主体を決定することを特徴とする、請求項 9 に記載の情報処理装置。

【請求項 11】

情報処理装置の取得手段が、複数の読影主体による読影結果を取得する取得ステップと、情報処理装置の算出手段が、第 1 の読影主体による読影結果に係る所見と、第 2 の読影主体による読影結果に係る所見とで、同一の所見と評価される所見については 1 の所見としてカウントすることで、第 1 の読影主体による読影結果に係る所見数と、第 2 の読影主体による読影結果に係る所見数と、の合計値を算出する算出ステップと、

20

情報処理装置の制御手段が、前記算出ステップで算出された合計値が所定の条件を満たす場合に、追加の読影を行うよう制御する制御ステップと、

を有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項 12】

すくなくとも 1 つのコンピュータを、請求項 1 乃至 10 の何れか 1 項に記載された情報処理装置の各手段として機能させるためのプログラム。

30

40

50